

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
432067	熊本県	玉名市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	5	4	80.0%	R3年度まではすべての施設で指定管理者制度を導入していたが、1施設については、指定管理者による管理において問題があったため、一旦直営による管理に戻し、問題点を整理することとした。今後、改めて指定管理者制度を導入予定。	1	R3年度まではすべての施設で指定管理者制度を導入していたが、1施設については、指定管理者による管理において問題があったため、一旦直営による管理に戻し、問題点を整理することとした。今後、改めて指定管理者制度を導入予定。	43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		0		47.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		73.8%	84.8%
休養施設(公園広場、海山の楽等)	2	2	100.0%		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	展示スペースの狭さや駐車場がないなどの理由から、指定管理者制度にそぐわないと考えている。	0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		53.8%	43.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		43.6%	44.6%
公営住宅	31	0	0.0%	業務委託を実施しており、指定管理者制度への移行については市の現状の業務内容や体制等を総合的に判断し、実施しないこととした。	0		25.0%	16.5%
駐車場	4	2	50.0%	現状は無料で開放しており、指定管理者制度の導入に適さない判断のため。	0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	現在、窓口業務の民間委託を実施しているが、図書館の利用料が無料ということもあり、指定管理者制度よりも業務委託が望ましいと考えている。	0		15.3%	21.2%
博物館(県史館、県立歴史館、県立博物館)	1	0	0.0%	継続的な資料の収集、保管、調査、研究等が求められる機関であり、直営による運営が必要であるとの考えから、今後も市職員を常駐で配置する予定である。	1		29.1%	28.6%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館は、地域活動の拠点と位置付けしており、文化交流や地域活動の担い手の発掘などを行うために、今後も直営で運営すべきと判断したため。	4		16.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	1施設は、市の保健事業を一体的に行っており、今後も直営で運営すべきと考えているため。	1		55.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため。	28.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置予定時期	0		
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.3%	42.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部門				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										50.7%	8.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

給与事務、共済事務等は集約化している。アウトソーシングの検討も行ったが、件数に対しての費用対効果が期待できない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	タイプ		【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				29.0%	78.3%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	0	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合		
	100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	0	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合		
	91.3%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体